

# 貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>971,809</b>	<b>流動負債</b>	<b>350,151</b>
現金・預金	951,222	未払金	341,944
未収消費税	19,571	未払費用	2,370
その他流動資産	1,015	預り金	120
<b>固定資産</b>	<b>647,858</b>	賞与引当金	4,765
軌道事業固定資産	4,108	未払法人税等	950
有形固定資産	3,490	<b>固定負債</b>	<b>2,692</b>
建物附属設備	450	退職給付引当金	2,692
工具・器具・備品	3,039		
無形固定資産	617	<b>負 債 計</b>	<b>352,843</b>
電話加入権	364		
ソフトウェア	253	<b>(資本の部)</b>	
建設仮勘定	643,750	資本金	1,290,000
<b>投資等</b>	<b>5,906</b>	欠損金	17,269
保証金	5,906	当期未処理損失	17,269
		(うち当期損失)	11,847
		<b>資 本 計</b>	<b>1,272,730</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,625,574</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>1,625,574</b>

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

車両・運搬具は定率法、その他については定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

賞与引当金

支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

期末要支給額により計上しております。

(3) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、全額当期の費用として処理しています。

(5) 税効果会計

税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産・負債の発生がないため、損益への影響はありません。

3	有形・無形固定資産の減価償却累計額	189千円
4	1株当たりの当期損失	459円20銭

# 損 益 計 算 書

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
<b>経常損益の部</b>		
<b>(営業損益の部)</b>		
鉄道事業営業費		
一般管理費	3,666	
減価償却費	170	
<b>営業損失</b>		3,837
<b>(営業外損益の部)</b>		
営業外収益		
受取利息	974	
雑収入	18	992
営業外費用		
新株発行費	8,076	8,076
<b>経常損失</b>		10,921
<b>税引前当期損失</b>		10,921
<b>法人税及び住民税</b>		925
<b>当 期 損 失</b>		11,847
<b>前期繰越損失</b>		5,421
<b>当期未処理損失</b>		17,269

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。